

ROE向上・ 日本厳選株式ファンド

【愛称:収穫】

【運用報告書(全体版)】

(2023年8月29日から2024年2月27日まで)

第 18 期

決算日 2024年2月27日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2015年6月22日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的にROE（自己資本利益率）の向上と株主還元を継続して実現可能な企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ROE向上・日本厳選株式マザーファンド 日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■主として、日本の取引所に上場している株式の中から、ROE（自己資本利益率）の向上と株主還元積極的に取り組む企業を投資対象とします。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ROE向上・日本厳選株式マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	■年2回（原則として毎年2月および8月の27日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にROE（自己資本利益率）の向上と株主還元を継続して実現可能な企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
14期(2022年2月28日)	9,898	0	△ 1.0	86.6	1,988
15期(2022年8月29日)	9,982	0	0.8	90.6	1,971
16期(2023年2月27日)	10,000	253	2.7	95.2	1,944
17期(2023年8月28日)	10,000	2,219	22.2	89.7	2,203
18期(2024年2月27日)	10,001	1,273	12.7	88.6	3,713

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2023年8月28日	10,000	—	89.7
8月末	10,164	1.6	98.1
9月末	10,056	0.6	95.8
10月末	9,580	△ 4.2	98.2
11月末	10,072	0.7	97.5
12月末	10,054	0.5	98.2
2024年1月末	10,841	8.4	98.6
(期末)			
2024年2月27日	11,274	12.7	88.6

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

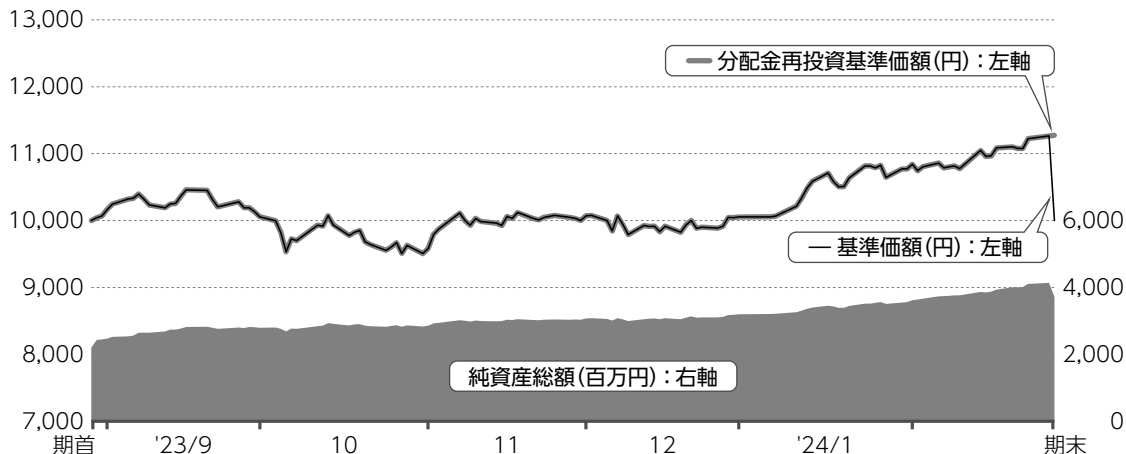
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年8月29日から2024年2月27日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,000円
期末	10,001円 (既払分配金1,273円(税引前))
騰落率	+12.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年8月29日から2024年2月27日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式の中からROE(自己資本利益率)の向上と株主還元を継続して実現可能な企業に投資しました。

上昇要因

- 為替の円安進行や日本経済のデフレ脱却や日本企業のコーポレート・ガバナンス(企業統治)改革進展に対する期待が高まったこと
- 保有するトヨタ自動車、アシックス、東京エレクトロンなどの株価が上昇したこと

投資環境について(2023年8月29日から2024年2月27日まで)

国内株式市場は、上昇しました。

期初から9月にかけては日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定が順調に消化されると、米ドル高・円安の流れが一段進みました。TOPIXは好業績銘柄に牽引されて上昇しました。

10月以降は、一進一退の展開となりました。米国の利上げ終了観測の高まりを背景に、

11月下旬以降、米ドル安・円高が進んだことも、上値を抑える要因となりました。

2024年1月から期末にかけては、米ドル高・円安に転じたことや、海外投資家の買いが主導し、日経平均株価は連日バブル後最高値を更新し堅調な展開となりました。

ポートフォリオについて(2023年8月29日から2024年2月27日まで)

当ファンド

期を通じて、「ROE向上・日本厳選株式マザーファンド」を高位に組み入れました。

ROE向上・日本厳選株式マザーファンド

●株式組入比率

概ね高位組入れで推移させました。

●個別銘柄

主な買入れ銘柄は、次の通りです
在庫調整からの収益回復を見込んだ「キーンズ」、「ソニーグループ」、「村田製作所」など。

主な売却銘柄は次の通りです。

期待した株価材料が顕在化し、株価が上昇したため利益確定を行った「三菱HCキャピタル」、「東北電力」、「群馬銀行」など。

●ポートフォリオの特性

持続的なROEの向上と株主還元が期待される企業に厳選投資するコンセプトに則り、ROEの変化率と総還元性向(配当と自社株買いの合計額を純利益で割った比率)を高位で維持しました。

なお、期末時点のポートフォリオの予想ROEは13.4%となっております。

ベンチマークとの差異について(2023年8月29日から2024年2月27日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年8月29日から2024年2月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第18期
当期分配金	1,273
(対基準価額比率)	(11.29%)
当期の収益	1,108
当期の収益以外	164
翌期繰越分配対象額	0

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「R O E 向上・日本厳選株式マザーファンド」を高位に組み入れます。

R O E 向上・日本厳選株式マザーファンド

世界の景気を見ると、日本が停滞し、中国が減速している一方、欧米は総じて底堅く推移しています。このように国・地域間ではばらつきがあるものの、欧米で金融引き締め局面が終わりつつあることもあり、全体として持ち直す動きが続くと想定します。

株式市場は上昇基調が続くと想定します。企業業績の持続的な改善に加え、デフレ脱却やコーポレート・ガバナンス改革進展への期待、良好な株式需給などが日本株の上昇を支えると考えます。一方、中国景気の先行きに不透明感が残ること、国際政治情勢の緊迫化などが株式市場の重石になると想定します。

このような見通しのもと、ビジネスモデルの優位性や他社と差別化された製品の有無といった観点を中心にして、業績確度が高く、積極的な株主還元により持続的な R O E の向上が見込まれる企業に厳選投資を行っていきます。

3 お知らせ

約款変更について

- デリバティブ取引の利用目的の明確化と信託期間を無期限とすることに伴う約款変更を行いました。
(適用日：2023年11月22日)

1万口当たりの費用明細(2023年8月29日から2024年2月27日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	87円	0.852%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,210円です。
(投 信 会 社)	(42)	(0.412)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0.412)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.106	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(11)	(0.104)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	98	0.961	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

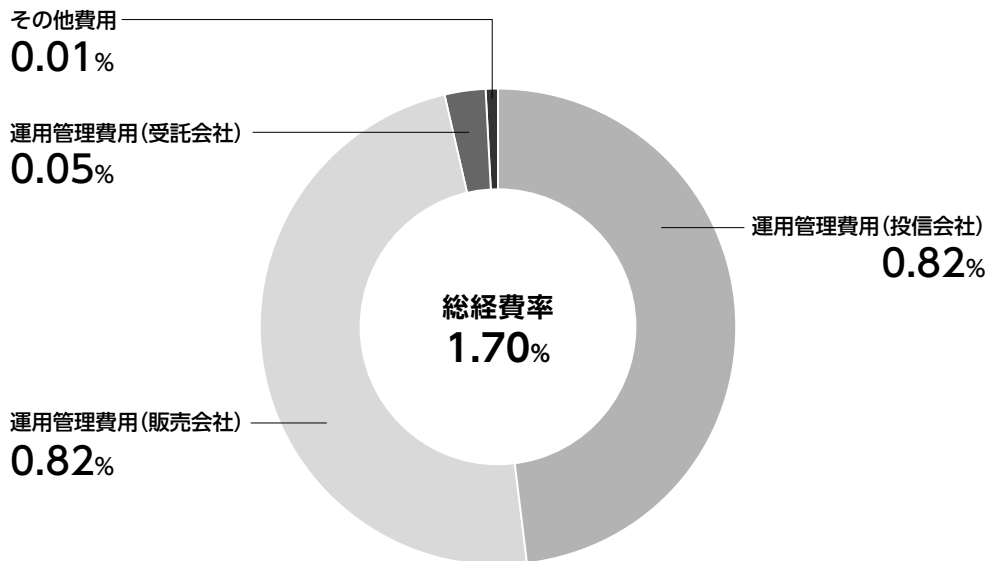
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.70%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2023年8月29日から2024年2月27日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ROE向上・日本厳選株式マザーファンド	757,585	1,608,143	270,746	553,061

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年8月29日から2024年2月27日まで)

項 目	当 期
	ROE向上・日本厳選株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,247,985千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,936,897千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.78

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2023年8月29日から2024年2月27日まで)

(1)利害関係人との取引状況

ROE向上・日本厳選株式ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

ROE向上・日本厳選株式マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 3,076	百万円 125	% 4.1	百万円 2,171	百万円 95	% 4.4
株 式 先 物 取 引	606	606	100.0	615	615	100.0

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2)利害関係人の発行する有価証券等

ROE向上・日本厳選株式マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株 式	50	61	48

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

ROE向上・日本厳選株式ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	3,203千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	220千円
(c) (b) / (a)	6.9%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年8月29日から2024年2月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2024年2月27日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
ROE向上・日本厳選株式マザーファンド	千口 1,327,232	千口 1,814,071	千円 4,210,822

※ROE向上・日本厳選株式マザーファンドの期末の受益権総口数は1,814,071,190口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年2月27日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
ROE向上・日本厳選株式マザーファンド	千円 4,210,822	% 99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	10,241	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	4,221,063	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年2月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4, 221, 063, 554円
コール・ローン等	10, 241, 508
ROE向上・日本厳選株式 マザーファンド(評価額)	4, 210, 822, 046
(B) 負 債	507, 213, 680
未払収益分配金	472, 736, 714
未払解約金	7, 769, 483
未払信託報酬	26, 621, 501
その他未払費用	85, 982
(C) 純資産総額(A - B)	3, 713, 849, 874
元 本	3, 713, 564, 132
次期繰越損益金	285, 742
(D) 受益権総口数	3, 713, 564, 132口
1万口当たり基準価額(C/D)	10, 001円

※当期における期首元本額2, 203, 084, 179円、期中追加設定元本額1, 749, 928, 308円、期中一部解約元本額239, 448, 355円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年8月29日 至2024年2月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 959円
受 取 利 息	75
支 払 利 息	△ 1, 034
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	438, 208, 389
売 買 損 益	448, 730, 405
売 買 損 益	△ 10, 522, 016
(C) 信 託 報 酬 等	△ 26, 707, 975
(D) 当期損益金(A + B + C)	411, 499, 455
(E) 追加信託差損益金	61, 523, 001
(配当等相当額)	(6, 839, 667)
(売買損益相当額)	(54, 683, 334)
(F) 合 計 (D + E)	473, 022, 456
(G) 収 益 分 配 金	△472, 736, 714
次期繰越損益金(F + G)	285, 742
追加信託差損益金	285, 742
(売買損益相当額)	(285, 742)

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	24, 512, 192円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	386, 987, 263
(c) 収益調整金	61, 523, 001
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	473, 022, 456
1万口当たり当期分配対象額	1, 273. 77
(f) 分配金	472, 736, 714
1万口当たり分配金	1, 273

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	1, 273円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ROE向上・日本厳選株式マザーファンド

第9期 (2023年2月28日から2024年2月27日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2015年6月22日)
運用方針	■日本の取引所に上場している株式の中から、ROE (自己資本利益率) の向上と株主還元を継続して実現可能な企業を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
5期 (2020年2月27日)	円	%	%	百万円
6期 (2021年3月1日)	10,894	2.1	93.6	2,624
7期 (2022年2月28日)	15,046	38.1	66.9	2,511
8期 (2023年2月27日)	15,730	4.5	85.9	2,004
9期 (2024年2月27日)	16,569	5.3	92.2	2,008
	23,212	40.1	78.2	4,210

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2023年2月27日	円 16,569	% -	% 92.2
2月末	16,615	0.3	95.2
3月末	17,052	2.9	97.2
4月末	17,448	5.3	97.8
5月末	18,360	10.8	96.4
6月末	20,113	21.4	97.1
7月末	20,497	23.7	97.6
8月末	20,757	25.3	98.1
9月末	20,569	24.1	95.7
10月末	19,626	18.5	98.0
11月末	20,662	24.7	97.2
12月末	20,654	24.7	97.8
2024年1月末	22,296	34.6	98.0
(期 末) 2024年2月27日	23,212	40.1	78.2

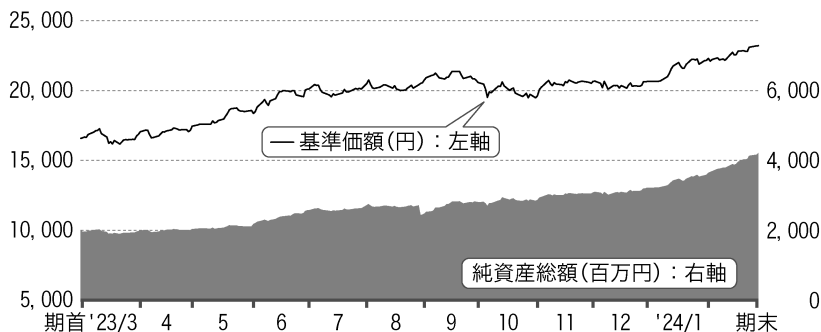
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2023年2月28日から2024年2月27日まで)

基準価額等の推移



期首	16,569円
期末	23,212円
騰落率	+40.1%

▶ 基準価額の変動要因 (2023年2月28日から2024年2月27日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式の中からROE（自己資本利益率）の向上と株主還元を継続して実現可能な企業に投資しました。

上昇要因

- ・ 為替の円安進行や日本経済のデフレ脱却や日本企業のコーポレート・ガバナンス（企業統治）改革進展に対する期待が高まったこと
- ・ 保有するトヨタ自動車、アシックス、USEN-NEXT HOLDINGSなどの株価が上昇したこと

▶ 投資環境について (2023年2月28日から2024年2月27日まで)

国内株式市場は、上昇しました。

期初から3月上旬にかけては、米国でのインフレと利上げペース鈍化への期待や国内での経済活動の再開期待が支えとなり、じり高の展開となりました。3月中旬には、米国の銀行破綻に欧州大手金融機関の経営不安の報道が重なったことで金融不安が広がり、リスク回避の動きが強まり急落しました。しかし、各国金融当局が不安解消に向けて対応策を迅速に打ち出したことで株価の下落は一時的にとどまり、急速に持ち直しました。

4月からは、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、上値を追う動きとなりました。夏場に、日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定が順調に消化されると、米ドル高・円安の流れが一段進みました。T O P I X は好業績銘柄に牽引されて上昇しました。

10月以降は、一進一退の展開となりました。米国の利上げ終了観測の高まりを背景に、11月下旬以降、米ドル安・円高が進んだことも、上値を抑える要因となりました。

2024年1月から期末にかけては、米ドル高・円安に転じたことや、海外投資家の買いが主導し、日経平均株価は連日バブル後最高値を更新し堅調な展開となりました。

▶ ポートフォリオについて (2023年2月28日から2024年2月27日まで)

株式組入比率

概ね高位組入れで推移させました。

個別銘柄

主な買入れ銘柄は、次の通りです

海外ライセンス収益の拡大を見込んだ「円谷フィールズホールディングス」、在庫調整からの収益回復を見込んだ「キーエンス」、HRテクノロジー事業の収益拡大ポテンシャルを評価した「リクルートホールディングス」など。

主な売却銘柄は次の通りです。

期待した株価材料が顕在化し、株価が上昇したため利益確定を行った「日産自動車」、「三菱HCキャピタル」、「USEN-NEXT HOLDINGS」など。

ポートフォリオの特性

持続的なROEの向上と株主還元が期待される企業に厳選投資するコンセプトに則り、ROEの変化率と総還元性向（配当と自社株買いの合計額を純利益で割った比率）を高位で維持しました。なお、期末時点のポートフォリオの予想ROEは13.4%となっております。

▶ ベンチマークとの差異について (2023年2月28日から2024年2月27日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

世界の景気を見ると、日本が停滞し、中国が減速している一方、欧米は総じて底堅く推移しています。このように国・地域間でばらつきがあるものの、欧米で金融引き締め局面が終わりつつあることもあり、全体として持ち直す動きが続くと想定します。株式市場は上昇基調が続くと想定します。企業業績の持続的な改善に加え、デフレ脱却やコーポレート・ガバナンス改革進展への期待、良好な株式需給などが日本株の上昇を支えると考えます。一方、中国景気の先行きに不透明感が残ること、国際政治情勢の緊迫化などが株式市場の重石になると想定します。

このような見通しのもと、ビジネスモデルの優位性や他社と差別化された製品の有無といった観点を中心にして、業績確度が高く、積極的な株主還元により持続的なROEの向上が見込まれる企業に厳選投資を行っていきます。

■ 1万口当たりの費用明細(2023年2月28日から2024年2月27日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	37円 (36) (1)	0.188% (0.183) (0.004)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	37	0.188	

期中の平均基準価額は19,761円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2023年2月28日から2024年2月27日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 1,778.2 (358.3)	千円 4,680,703 (-)	千株 1,727.4	千円 4,076,049

※金額は受渡し代金。

※(-)内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円 1,219	百万円 1,236	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年2月28日から2024年2月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,756,752千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,553,769千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.42

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年2月28日から2024年2月27日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 4,680	百万円 311	% 6.7	百万円 4,076	百万円 219	% 5.4
株 式 先 物 取 引	1,219	1,219	100.0	1,236	1,236	100.0

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 113	百万円 83	百万円 48

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 28

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	4,938千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	518千円
(c) (b) / (a)	10.5%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年2月28日から2024年2月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年2月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(4.7%)			
鹿島建設	17.7	19.4	53,369
住友林業	—	13.3	56,112
大和ハウス工業	—	10.6	45,675
食料品(-)			
キリンホールディングス	13	—	—
繊維製品(1.4%)			
東レ	70.1	67.8	47,087
化学(5.0%)			
信越化学工業	2.7	8.1	52,034
花王	5.5	8.3	47,077
富士フイルムホールディングス	4.1	6.7	65,224
医薬品(3.4%)			
アステラス製薬	11.9	—	—
エーザイ	4.2	—	—
ロート製薬	9.8	21.5	64,607
第一三共	6.9	9.1	46,737
ガラス・土石製品(2.5%)			
AGC	3.7	15.4	83,406
非鉄金属(1.1%)			
大阪チタニウムテクノロジーズ	4.8	—	—
住友電気工業	12.2	15.9	35,425
機械(9.5%)			
ディスコ	—	1	47,240
SMC	0.3	—	—
クボタ	—	17.8	38,910
荏原製作所	—	4.5	53,887
ダイキン工業	2.1	2.3	49,059
CKD	—	16.2	48,389
SANKYO	6.5	4.8	41,788
セガサミーホールディングス	9.3	—	—
ホシザキ	4.5	6.4	33,043
IHI	4.7	—	—
電気機器(21.2%)			
イビデン	9	5.8	42,113
日立製作所	—	4.4	56,342
富士電機	7.4	7.5	69,435
ルネサスエレクトロニクス	16.5	24.2	62,774
ソニーグループ	8.4	11.1	143,523
アドバンテスト	—	6.5	44,980

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
キーエンス	—	1.5	107,295
フェローテックホールディングス	6.3	—	—
ローム	3.8	16.9	43,787
村田製作所	—	22.6	68,613
東京エレクトロン	0.8	1.6	58,016
輸送用機器(7.2%)			
デンソー	5.6	11.2	30,856
日産自動車	96	—	—
トヨタ自動車	32.7	37	132,534
スズキ	—	4.7	31,151
豊田合成	—	13.8	41,565
精密機器(-)			
オリンパス	8	—	—
その他製品(5.4%)			
バンダイナムコホールディングス	3.1	—	—
アシックス	15	22.1	140,401
ローランド	6	—	—
任天堂	3	4.2	35,733
電気・ガス業(1.1%)			
関西電力	20.9	19.1	36,395
陸運業(-)			
NIPPON EXPRESSホールディングス	2.4	—	—
海運業(1.3%)			
日本郵船	—	9	42,552
情報・通信業(7.9%)			
メディアドゥ	18	17.2	22,962
インターネットイニシアティブ	7.3	16.7	46,935
LINEヤフー	52.5	—	—
ANYCOLOR	3.5	—	—
カバー	—	19.1	48,705
USEN-NEXT HOLDINGS	23.1	7.4	34,077
日本電信電話	11.5	408.1	74,478
KADOKAWA	8.8	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	3.9	—	—
カブコン	—	5.6	33,661
ソフトバンクグループ	4.7	—	—
卸売業(7.7%)			
円谷フィーズホールディングス	—	44.7	69,463
伊藤忠商事	6.6	8.6	56,682
三菱商事	3.9	23.2	75,840
サンリオ	4.8	6	49,920

R O E 向 上 ・ 日 本 敵 選 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
小売業(4.3%)			
マツキヨココカラ&カンパニー	—	9.1	23,145
良品計画	—	24.3	56,242
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	11.1	7.7	26,726
ファーストリテイリング	—	0.8	34,808
銀行業(5.8%)			
ゆうちょ銀行	—	28	43,876
三菱UFJフィナンシャル・グループ	31	37.6	57,772
三井住友トラスト・ホールディングス	7	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	—	5.8	48,766
群馬銀行	33.8	—	—
七十七銀行	—	10.5	39,795
証券、商品先物取引業(0.9%)			
SBIホールディングス	10.6	7.8	30,927
保険業(1.9%)			
第一生命ホールディングス	12.3	—	—
東京海上ホールディングス	—	14.7	63,783

銘 柄	期首(前期末)	期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
その他金融業(1.8%)				
オリックス	18.3	18.5	58,367	
三菱HCキャピタル	61.2	—	—	
不動産業(3.6%)				
大東建託	—	3.8	66,310	
三井不動産	10.2	12.6	51,697	
サービス業(2.4%)				
エムスリー	7.1	—	—	
リクルートホールディングス	—	13.3	79,959	
インソース	10.6	—	—	
リログループ	13.6	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株	千円
	株 数 < 比 率 >	814.3	1,223.4	3,292,051
	銘柄数 < 比 率 >	60銘柄	60銘柄	< 78.2% >

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2024年2月27日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	3,292,051	78.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	928,343	22.0
投 資 信 託 財 産 総 額	4,220,394	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年2月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4, 210, 734, 542円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	868, 816, 965
株 式 (評 価 額)	3, 292, 051, 050
未 収 入 金	24, 351, 537
未 収 配 当 金	5, 263, 600
差 入 委 託 証 拠 金	20, 251, 390
(B) 負 債	2, 662
そ の 他 未 払 費 用	2, 662
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4, 210, 731, 880
元 本	1, 814, 071, 190
次 期 繰 越 損 益 金	2, 396, 660, 690
(D) 受 益 権 総 口 数	1, 814, 071, 190口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	23, 212円

※当期における期首元本額1,212,013,671円、期中追加設定元本額987,450,098円、期中一部解約元本額385,392,579円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、ROE向上・日本厳選株式ファンド1,814,071,190円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2023年2月28日 至2024年2月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	49, 914, 043円
受 取 配 当 金	49, 952, 947
受 取 利 息	1, 093
そ の 他 収 益 金	1, 107
支 払 利 息	△ 41, 104
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	835, 279, 803
売 買 益	1, 004, 688, 046
売 買 損	△ 169, 408, 243
(C) 先 物 取 引 等 損 益	17, 810, 000
取 引 益	17, 810, 000
(D) そ の 他 費 用 等	△ 19, 858
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	902, 983, 988
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	796, 180, 308
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 371, 318, 469
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	1, 068, 814, 863
(I) 合 計 (E + F + G + H)	2, 396, 660, 690
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	2, 396, 660, 690

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。